

## プレチャージ輸入品に関する調査結果

平成31年1月16日  
経済産業省製造産業局  
化学物質管理課  
オゾン層保護等推進室

## 1. 調査目的

- フロン類が使用された（充填された）状態で輸入される製品（いわゆる「プレチャージ輸入品」）については、その製品が指定製品であれば、販売者は一義的には「指定製品判断基準」に基づき転換を進めることとなる。
- 一方、プレチャージ輸入品の輸入者は、フロン類製造業者等には該当しないため、フロン排出抑制法だけでは、その輸入量の増減等を十分に把握することは困難。
- 「フロン類製造業者等の判断基準」に基づく、フロン類製造業者等のフロン類使用合理化に係る取組状況を適正に評価するため、製品に含有された形で輸入されるフロン類の数量等の状況について把握することが必要とされていたところ。
- このため、プレチャージ輸入品が一定程度占めると見込まれる製品の業界団体の協力を得て、プレチャージ輸入品に含まれるフロン類充填合計量を推計することとした。
- 平成27年度の調査の結果、プレチャージ輸入品に含まれるフロン類が国内消費量の1割程度（約500万CO<sub>2</sub>-t程度）を占めていることが明らかになり、当該品について定期的に調査し、動向を把握していく必要があるとされたことから、平成28年度以降も同様の調査を実施した。

## 2. 調査方法

- 調査製品  
①家庭用エアコン、②業務用エアコン、③業務用冷凍冷蔵機器（コンデンシングユニット、一体型業務用冷凍機器等）、④自動車用エアコン（車載状態のもの）
- 調査対象  
一般社団法人日本冷凍空調工業会、日本自動車輸入組合、一般社団法人日本自動車工業会会員企業の全て（個人事業者を含む。ただし、個人輸入等の個人使用目的は含まない）。

- 調査内容

平成 27 年度から平成 29 年度の 3 年間の期間（平成 27 年 4 月～平成 30 年 3 月）に輸入した製品毎のフロン類充填合計量。

- なお、今年度からは経済産業省の委託事業で調査を実施し、機器別・冷媒別で 1 台当たりの冷媒充填量が異なる機器ごとに調査を実施することで、調査内容の精緻化を図った。（そのため、昨年までの調査結果とフロン類の合計が異なっている。）

### 3. 調査結果

- プレチャージ輸入品として国内に輸入される製品のフロン類の合計は以下のとおり。

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
① 家庭用エアコン	272 万 CO2-t	198 万 CO2-t	228 万 CO2-t
② 業務用エアコン	48 万 CO2-t	56 万 CO2-t	55 万 CO2-t
③ 業務用冷凍冷蔵機器	2.4 万 CO2-t	2.4 万 CO2-t	2.3 万 CO2-t
コンデンシングユニット	0.5 万 CO2-t	0.4 万 CO2-t	0.4 万 CO2-t
一体型冷凍冷蔵機器	1.9 万 CO2-t	1.9 万 CO2-t	1.8 万 CO2-t
④ 自動車用エアコン	26 万 CO2-t	27 万 CO2-t	26 万 CO2-t
合 計	349 万 CO2-t	283 万 CO2-t	312 万 CO2-t

- 今回調査では、平成 29 年度のプレチャージ輸入品に含まれる冷媒フロン類の量は、CO2 トンベースで前年度比 10%増の 312 万 CO2 トンとなった。
- ①家庭用エアコン、②業務用エアコン及び③業務用冷凍冷蔵機器については、国内メーカーの海外工場における生産品の輸入が多くを占める。
- ①家庭用エアコンについては、昨年度に比べ輸入台数が増加したことに伴い、CO2 トンベースでの冷媒量も増加した。なお、R410A から R32 への冷媒転換は、輸入品についても昨年度までにほぼ終了している。
- ②業務用エアコンについては、R410A から R32 への冷媒転換が引き続き進展し、昨年度に比べ輸入台数は増加したものの、CO2 トンベースでの冷媒量は微減となった。
- ③業務用冷凍冷蔵機器のうち、コンデンシングユニットについては輸入台数、CO2 トンベースでの冷媒量ともほぼ横ばいとなった。一体型冷凍冷蔵機器については、比較的大型の R404A 冷媒使用機器の輸入台数が増加する一方、比較的小型の R134a 冷媒使用機器の輸入台数が減少し、全体として CO2 トンベースでの冷媒量は微減となった。

- ④自動車用エアコンについては、輸入台数、CO<sub>2</sub> トンベースでの冷媒量ともにほぼ横ばいとなった。なお、乗用車において、R1234yf 冷媒のエアコンを用いた車両の輸入が始まっている。